

2025 年 7 月 23 日

各 位

災害時コミュニケーション強化に有用な  
緊急災害用通信機器「ハザードトーク」の導入事例を公開  
～ 【OLED 青森株式会社】 確実な連絡手段で従業員の安全を最優先に ～

株式会社 No. 1（本社：東京都千代田区、代表取締役：辰巳崇之、東証スタンダード：3562、以下当社）のグループ会社である株式会社 No.1 パートナー（本社：東京都千代田区、代表取締役：柘植 純史、以下 No.1 パートナー）が販売を手掛けるハザードトークを OLED 青森株式会社（本社：青森県上北郡、代表取締役：福留学、以下 OLED 青森）にご導入いただいたことをお知らせいたします。

OLED 青森は事業継続計画（BCP）の一環として、災害発生時の迅速かつ確実なコミュニケーションを実現するため、緊急災害用通信機器「ハザードトーク」を導入しました。



#### ■ハザードトークの導入背景

OLED 青森は、最先端の有機 EL 照明デバイス及びモジュールの研究開発・設計・製造を行う企業です。製造現場は 24 時間稼働しており、従業員の安全確保は企業経営の最重要課題となっています。

特に 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災以降、国内外で自然災害や豪雨災害の頻発が続いていることを受け、BCP 対策として様々な施策を推進してきました。

その一環として、災害発生時でも確実に通信手段を担保できる通信機器の導入が検討されました。

衛星電話は、建物内で通信が途絶えることや、基地局のダウンによって連絡がつかないケースが懸念されることから、遮蔽物があっても通信し易いハザードトークの導入の検討を開始、2016 年の熊本地震で有効に活用されたという実績に注目し、ハザードトークの導入に至りました。基地局が正常稼働している限り確実に接続できる安心感や、スマートフォンに近い操作感で、有事でも混乱なく使える利便性などが評価されています。

OLED 青森は、有事の際は各所へ「情報を受け取る」という体制から、「各所から情報を発信する」体制を構築し、災害時のコミュニケーションを円滑にすることを目指しています。

No.1 グループは引き続き、中小企業の事業継続を脅かす災害に備え、非常時の連絡手段にフォーカスした緊急災害用通信機器ハザードトークの販売を強化してまいります。

■ハザードトークとは

緊急防災用通信機器「ハザードトーク」は専用の通信帯域を使用するため、災害時の発信規制の影響を受けず、音声 packets を変換することで拠点間でのハザードトークを用いた音声通信が可能です。そのため、有事の際に従業員の安否確認や支店、拠点の状況確認などに活用することができます。さらに、現地からの写真や動画の送信機能も搭載されており、被害状況を瞬時に他のエリアから確認することが可能です。

災害発生時の通信手段比較								
機能比較 (災害時)	繋がりやすさ	グループ通話	接続待ち時間	通信の 多重化対応	輻輳リスク	屋内通話	外線発信	画像・動画の リアルタイム共有
ハザードトーク	○	○	○(なし)	○ ※オプション	○(なし)	○	○	○
衛星電話	○	×	○(なし)	×	×	△※1	○	×
MCA 無線	△※2	○	×	×	×	△※1	×	×
災害時優先電話 ※	△※4	×	△(発信のみ)	×	×	△	△	×

※1. 専用アンテナ設置で利用可能。但し有線配線された固定場所に限定。※2. 2022 年 3 月福島沖地震で停波。※3. 災害時は警察や消防への緊急電話が優先。東日本大震災時、最大 80% 発信制限。  
※4. 発信は優先されるが、着信は制限される。

※災害時優先電話については総務省ホームページでご確認ください。総務省 災害時優先電話 検索

## 【会社概要】

会社名	O L E D 青森株式会社
本社所在地	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字弥栄平 1-82
代表	代表取締役 福留 学
URL	<a href="https://www.oled-aomori.jp/index.html">https://www.oled-aomori.jp/index.html</a>
設立年月日	2010 年 9 月
事業内容	有機 EL 照明デバイス及びモジュールの設計・製造

会社名	株式会社 N o . 1 （証券コード 3562 東証スタンダード）
本社所在地	東京都千代田区内幸町一丁目 5 番 2 号 内幸町平和ビル 19 階
代表	代表取締役 社長執行役員 辰巳 崇之
URL	<a href="https://www.number-1.co.jp/">https://www.number-1.co.jp/</a>
設立年月日	1989 年 9 月
事業内容	情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売及び保守事業 情報通信機器・OA 関連商品の販売及び保守事業

会社名	株式会社 No.1 パートナー
本社所在地	東京都千代田区内幸町一丁目 5 番 2 号 内幸町平和ビル 19 階
代表	代表取締役 柘植 純史
URL	<a href="https://www.no1partner.co.jp/">https://www.no1partner.co.jp/</a>
設立年月日	2019 年 4 月
事業内容	OA 機器販売・保守サービス、通信機器の販売・工事／保守 電気通信事業、PC 販売・保守サービス、オフィス什器 防犯設備機器の販売・工事／保守

この記事に関するご質問やお問い合わせにつきましては、以下窓口へご連絡をお願いいたします。

株式会社 N o . 1

経営管理本部 IR 部

E-MAIL : [info-ir@number-1.co.jp](mailto:info-ir@number-1.co.jp)

以上